

2025年、12市町村の合併による「大今治家」の誕生から20周年の佳節を迎える

今年1月からの周年記念事業を通し、地域の魅力を面へと広げて未来へつなぐ

老朽化が進んでいた県立今治病院の「しまなみの杜」を候補地としての移転・新築、医療機能の強化が決定

「平成の大合併」が進む中、今治地域の12市町村は2005年1月16日、県下最大の広域合併を実現し、現在の今治市が誕生した。2025年には20周年の佳節を迎えるが、市では今年1月、合併20周年記念事業オープニングイベントを開催し、約一年をかけて、人と人、地域と地域を結ぶ様々な記念事業が繰り広げられることになる。

また、老朽化が進む県立今治病院の建替えは、同市最大の課題の一つだったが、市が県に要望していた「しまなみの杜」を候補地としての移転・新築が決定し、地域医療の拠点病院として、医療体制のさらなる充実が図られることになった。今号では、今治市の徳永繁樹市長に登場いただき、合併20周年を迎えるに当たっての市長の思いや周年記念事業、今治小松自動車道の整備促進、しまなみ海道通行料金の現行維持、物価高騰対策、県立今治病院の移転・新築、能登半島地震を受けての市の防災・減災対策の見直し・拡充などについて語ってもらった。

「むすんだ絆、つながる未来」をキャッチフレーズに、後から続く者のために使命を果たしていく

— 2025年1月16日、今治市合併20周年という節目を迎えます。今年1月28日からは、周年記念事業がスタートし、20周年に向けたカウントダウンが始まりました。今治市は12もの市町村が合併するという難しい枠組みの統合

となり、徳永市長は、地元選出議員、市長として、合併後のまちづくりを携わってこられたわけですが、改めて、合併の成果や課題解決の努力などについて、思うところがあればお願いします。

徳永 今から25年ほど前、21世紀を前にして、私たちの先輩方は地方分権を力強く進めていきました。地方を取り巻く経済、社会の環境変化は著しく、行財政基盤をしっかりと整えていく必要があります。

こうした変革の時代へと適切に対応した自治体づくりが求められる中、住民・議会・行政が三位一体となり、「若者や人口が定着するような活力あるまちづくり」、



「高齢者や障がい者をはじめ、すべての市民が安心して心豊かに暮らせるまちづくり」、「多くの人が訪れる魅力あるまちづくり」を目指し、あらゆることに対し「公平」を基本として、2005年（平成17年）1月16日に12市町村が合併して「大今治家」が誕生しました。

当時、私たちの地域には個性豊かな12の家族があり、その家族には、それぞれの確かな絆と、とても住みやすいコミュニティがありました。それぞれの家族はフルセットでサービスを整えていましたが、例えば、「トイレやお風呂は12個必要なのか？無駄ではないけれども将来的なことを考えて、トイレもお風呂も9個で良いのではないか？今治家には確かな絆があるか

ら、少々窮屈でも良いのではないか。その代わりに大きな夢を描いていきましょう」というのが、もともとの合併の趣旨だったと思います。合併して良かったと言われていることはたくさんあります。例えば、バリウオーター（浄水場）やバリクリーン（ごみ処理施設）は、「機能集約によるスケールメリット

今治市が12市町村合併の20周年の節目へ

徳永 繁樹 今治市長

船主と共に伸びる



 今治造船株式会社

トを生かし、より市民サービスを向上させていく」という発想の中で誕生した施設です。

また、合併したからこそ手に入れることができた豊かな資源もあります。

今治家を一つに結ぶ「しまなみ海道」を巡るサイクリングが代表例ですが、毎年、世界中から多くの人に訪れていただく地となり、これらの観光施策にも注力するため、しっかりとプロモーションを行ってきました。

産業の分野では、日本最大の海事都市として、海運、造船、舶用、金融の「海事クラスター」を構築し、今治タオルは自らブランドイングを推し進めて、自分たちの素晴らしい製品を自分たちで作りたい、自らの手でお客様に届けることにチャレンジし続ける中、今では「今治タオル奇跡の復活」といわれるようになっていきます。

一方で、未だに「周辺部の地域の声が中心部に届いていない」といったお話もあります。

1×1×1では絶えず1です。

しかし、12の家族が持っている様々な伝統、文化、風土、食、そして、人と人をしっかりとつないでいき、積み上げていくことが、今治家のベースになるのではないかと思います。

今年の初めには、「住みたい田舎ベストランキング」10万人以上20万人未満の市において、総合、子育て世代、若者世代・単身者、シニア世代の全4部門において、2年連続日本一に輝くという大変嬉しいニュースがありました。これも合併の大きな効果の一つだと思われています。

当時、約18万人であった今治市の人口は、この20年の間に15万人

約一年をかけて様々な周年記念事業を展開し、「12の家族を一つにむすぶ」

—— 20周年に向けては、1月28日、公会堂でオープニングイベントや、せとうちみなとマルシェ会場でPRイベントが開催されました。また2月には、「予讃線伊

予西条駅〜今治駅間開通100周

を割り込むまでに減少しました。

人口がどんどん減っていく中で、今治の産業が維持できるのか、この素晴らしい地域を後世に引き継いでいけるのか、大きな災害が起こったときに12すべての地域を守っていくことができるのかなど、誰もが疑問を持っている課題は幾つもあります。しかし、私は、「むすんだ絆、つながる未来」をキャッチフレーズに、合併20周年記念事業を通して、もう一度皆さんと一緒に向き合い考えていきます。

今を生きる私達の使命は、後から続く者のために、自分たちができるところをしっかりと行動に移していくことだと思っています。

年記念事業」にあわせて、JR四国と連携した記念イベントも実施されました。その様子や、これから予定されている一連の記念事業をご紹介します。

徳永 1月28日の合併20周年記



BEMAC 株式会社

今治本社・みらい工場

愛媛県今治市野間甲 105 番地

Tel : 0898-25-8282

www.bemac-jp.com

その電機には、使命がある。

BEMAC



20th
IMABARI CITY MERGER
20th ANNIVERSARY

むすんだ絆、つながる未来

今治市合併20周年

合併20周年ロゴマーク

「今治みらい発掘プロジェクト12」の概要紹介に加えて、「地域をむすぶ魅力発見」の家族がひとつになって」と題したトークイベントを行いました。今治市出身のモデル・俳優の木野山ゆうさん、元今治市地域おこし協力隊でレストラン「フェヌア」のオーナーシエフ森重正浩さん、今治みらい発掘プロジェクト12プロジェクトディレクターで

このほかにも会場では、「今治みらい発掘プロジェクト12」の概要紹介に加えて、「地域をむすぶ魅力発見」の家族がひとつになって」と題したトークイベントを行いました。今治市出身のモデル・俳優の木野山ゆうさん、元今治市地域おこし協力隊でレストラン「フェヌア」のオーナーシエフ森重正浩さん、今治みらい発掘プロジェクト12プロジェクトディレクターで

念事業オープニングイベントでは、今治市公会堂に約1,000人の市民の皆様をお迎えして、盛大に記念事業のスタートが切れたことを、大変ありがたく感じています。

当日は、各地域が持つ個性豊かな地域資源・イベント・文化でつながる「地域むすび」、スポーツやサイクリングなどの観光資源を活用した「緑むすび」、さらには、

今治市合併20周年記念事業を契機とし「12の家族を一つにむすぶ」というゴールへ向かう想いを込めて、「おむすび」をキーワードとしたロゴマークを発表しました。

また、今治の誇るご当地キャラクター「いまばりバリエイさん」には、記念大使に就任いただきまして、バリエイさんと一緒になつて多くの方々を巻き込みながら、これから始まる様々な記念事業を盛り上げていきたいと考えています。

(株)INNO代表取締役の二宮敏さん、地方創生プロデューサーで株式会社クリエイティブ代表取締役のジェームス・アキヤマさんから、12の家族が一つになった今治市への想いを語っていただきました。

当日の午後からは、せとうちみなどマルシェ会場に場所を移し、記念ロゴと記念大使の紹介や今治市の誇る伝統芸能である継ぎ獅子の演舞を行ったほか、合併した12の地域から、それぞれ特産品販売の出店などもあり、多くの方々に地域の魅力と記念事業のスタートをPRできたと思っています。

2月11日には、予讃線伊予西条駅〜今治駅間開通100周年記念事業として、今治駅を舞台にJR四国主催の記念式典が開催され、今治駅と菊間駅（かわら館周辺）ではJR四国と連携し、記念イベントを実施しました。

今治駅周辺では、まちなかりビルの取組みとして、ゆつたりと過ごせる空間の設えに加えて、キッチンカーの出店や鈍川温泉の足湯体験、菊間かわら館周辺では、



太陽石油株式会社 四国事業所

ISO 9001. ISO 14001. ISO 45001. 認証取得

〒799-2393
愛媛県今治市菊間町種4070-2
TEL:0898-54-2500 Fax:0898-54-4156
<https://www.taiyooil.net/>



合併20周年記念事業オープニングイベント

国家のお宝ツアーとして、生徒の皆さんがガイドとなり、地域の歴史を紹介するJR四国とのコラボツアーが実現しました。

私も、イベント当日、「桜井漆器ができた理由」桜井商人の心意気」に参加させていただきましたが、生徒の皆さんと交流を図りながら桜井地域の歴史に触れることができ、これまでとは異なった視点から、新たな気づきと学びにつながったと感じています。

3月へと移り、3日には波方町の大角海浜公園で「河津桜まつり」、23日には伯方開山公園で「開山祭」が開催されます。また今年度は、各地域の花イベントをライトアップでつなぎ、四季の花から故郷の豊かな自然を楽しめる企画も進めています。

2024年度は、このような各種記念事業を通して人と人、地域と地域をむすび、点であった地域の魅力を線でつなぎ面へと広げて、これからの未来につなげていきたいと考えています。

「今治みらい発掘プロジェクト12」を通して、「ふるさと今治」を市内外へ発信

オープニングイベントでは、「今治みらい発掘プロジェクト12」が発表されました。このプロジェクトについてご紹介ください。

徳永 「今治みらい発掘プロジェクト12」は、市民の皆さんと一緒に20年先の今治市のあるべき姿

を議論するため、また、合併した12の地域が一体となって、魅力あふれる「ふるさと今治」を市内外に発信していくために発案したものです。

プロジェクトの隊員を各地域から募った結果、次の20年を担う世代を中心に、全体で154名から

瓦粘土を使った手形製作やお供馬の乗馬体験、さらに、伊予桜井駅から菊間駅の間では、鉄道ホビートレインが特別運行され、多くの親子連れの方々に楽しんでいただくことができました。もちろん、記念大使のバリーさんもイベントに登場し、会場を盛り上げてくれたんですよ。

そして、伊予桜井駅周辺では、愛媛県立今治東中等教育学校×四

マルマストリク.
今治・松山・宇和島・大洲・西条・四国中央・多度津

成る発掘隊を結成することができ
ました。ありがたいことに、高校
生や幅広い職種の方々も参画され
ていますので、それぞれの感性を
活かし、フィールドワークなどを
通じて地域の魅力を発掘していた
だけのものと期待しています。

今治市は、瀬戸内海の島々が織
りなす素晴らしい景観、大山祇神
社や村上海賊などの歴史文化遺
産、お供馬や継ぎ獅子などの伝統
行事、豊かな自然が生み出す山海
の幸に加え、サイクリングという
キラーコンテンツによって、国内
外から多くの方々が訪れる地とな
りました。

私たちが普段何気なく暮らし、
一方で多くの人を魅了して引き付
ける地域には、これらのメジャー
な資源に加え、ポテンシャルを秘
めた「お宝」が、まだまだ豊富に
あると確信しています。

そこで、歴史や食に精通したゲ
ストなどもお迎えして、身近であ
るからこそ気づかなかった地域の
魅力を発掘隊員と一緒に掘り起こ
すことにより、記念事業を通して、

私たちが自身が地域の魅力に改めて
気づきかけたいと思つて
います。

また、個々の地域の魅力は、そ
れぞれの個性というだけでなく、
今治市全体の魅力であるというこ
とを市民の皆さんに知っていただ
き、改めて故郷を見つめ直し、も
っと今治を好きになってほしいと

国等への粘り強い要望活動により、今治小松自動 車道整備が前進し、しまなみ海道の料金でも成果

市長は昨年、今治小松自
動車道のミッシングリンクの解消
や自転車専用通行帯の整備、しま
なみ海道の通行料金問題などにつ
いて、霞が関、永田町への陳情を
行い、様々な成果を得ることがで
きたと伺っています。その内容を
お願いたします。

徳永 四国の道路行政において
は、地域の防災・物流・観光を支
え、更なる発展や持続可能なまち
づくりを寄与する「四国8の字ネ
ットワーク」の形成を目指してい
るところですが、四国のネットワ

願っています。

このプロジェクトでは、発掘隊
員の皆さんが地域の魅力を写真に
収め、自らの想いをキャッチコピ
ーにして可視化するようなワーク
ショップも予定していますので、
お披露目の機会を楽しみにしてく
ださいね。

ークと本州を繋ぐ高規格道路ネッ
トワーク（3ルート）のうち、瀬
戸内しまなみ海道ルートの今治小
松自動車道（未開通区間・通称「今
治道路」）だけが、未だにミッシ
ングリンクとなっています。

このネットワークが形成されれ
ば、瀬戸内しまなみ海道の「真の
架橋効果」が発現するとともに、
本州・四国の連携が強化され、沿
線地域はもちろん、四国全体の産
業・経済・文化等の活性化や、豊
かな地域社会の発展、大規模災害
時における迅速な広域支援が可能

一般社団法人 愛媛県建設業協会 今治支部 今治建設業協同組合

支部長 日浅 則仁
理事長
他 会員 組合員一同

〒794-0085 今治市いこいの丘4番地2
☎ (0898) 22-1477 FAX (0898) 24-1398

今治道路・今治朝倉IC（仮称）付近の整備状況



この自治体もやったことがない「タブレットを用いて地元の声を直接国に届ける」という要望活動を行いました。

動画はとても好評で、関係者の方に会うたびに「あの動画は良かったね」、「高校生の動画が印象的だった」と言っていた。今治道路が果たす役割や早期開通の必要性を、国の皆さんの印象に残すことができただのではないかと思っています。

速道路に比べ割高であった料金が、2014年4月の「全国共通料金制度」導入によって、ETC車限定で全国共通料金の水準まで引き下げられています。

しかし、この措置は、2023年度末まで10年間の「期間限定特別措置」であり、2024年度からは料金上がるのではないかと、いわゆる「2024年度（令和6年度）問題」がありました。しまなみ海道には様々な架橋効果があり、本市の発展に欠かすことができない市域の大動脈である一方、同じ今治市内（陸地部・島しょ部）を移動するための唯一の道路が「有料道路」という特殊な側面も持っています。

になります。行政や民間事業者のみならず、地域の方々からも、この今治道路の早期開通を望む声が上がっています。

一昨年のことになりましたが、コロナ禍で様々な制限がある中、地元の声を何とかして国に届けたいという思いから、医療関係者や経済界、FC今治、将来を担う高校生、の早期開通を望む声を収録した動画を作成し、今までに全国のど

国の予算も大変多く配分されており、昨年4月には、「今治湯ノ浦ICから今治朝倉IC（仮称）までの区間（5・7km）」が2026年度に開通する見通しであることも公表していただきました。地元から上がった喜びの声を励みとして、引き続き、早期の全線開通に向けて取り組んでまいります。

また、しまなみ海道を含む本四高速の通行料金は、全国の他の高

島しょ部の方にとって、しまなみ海道は生活道路であり、その負担を可能な限り軽減していくことは、12の地域が一つの家族として暮らしていくためにも極めて重要なことです。そのため、庁内プロジェクトチームによる検討や通行料金の各種助成など、市独自で通



あったか〜い、心のおつきあい。

JAおちしまばりグループ



行料の負担軽減策を進めてきました。

このような状況の中で、2024年度問題は、市の取組みや努力を一瞬のうちに吹き飛ばしてしまおう程のインパクトをばらんとおり、愛媛県とともに国に対して、現行料金水準を維持していただくよう要望を行ってまいりました。その結果、昨年12月、国土交通省から

「現行の料金水準が2024年度以降も継続される方針」であることが発表されました。

国土交通省をはじめ、ご尽力いただいた県や国会議員、関係者の方々に厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、通行料の負担軽減も含めた地域振興、しまなみ海道の利用促進に全力でチャレンジしていきます。

日本最大の海事都市の発展にとって重要な制度等の拡充も積極的に要望

は。 — 自転車道の通行料の問題

徳永 本市の観光・交流のシンボリックな存在である「瀬戸内しまなみ海道」を自転車で気軽に、安全に、快適に楽しんでもらうため、愛媛県、広島県及び今治市、尾道市が減収の一部を負担することによって、2014年7月から本四高速の企画割引として、期間限定で自転車道通行料金の無料化がスタートしました。

国内最大級の国際サイクリング

大会「サイクリングしまなみ」などの取組みも進め、2014年には、瀬戸内しまなみ海道がアメリカのCNNによる「世界7大サイクリングコース」の一つに選ばれました。また、2019年11月には、国土交通省からナショナルサイクルルートの指定を受けるなど、国内外から高い評価をいただいています。

その結果、利用者は右肩上がり増加を続け、コロナ前の2019年度には年間33万人、無料化開

始時の2014年度と比べると1・8倍になりました。

2023年度は、コロナ前と比べて8割程度まで利用者が回復し、とりわけ、欧米豪からのインバウンドを中心に利用が増えたことで、海外からの利用者は過去最高になると見込まれています。

この瀬戸内しまなみ海道の自転車道通行料金無料化は、今年度末が期限となつていくことから、来年度以降も継続されるよう、関係自治体が一体となり、国に向けて要望活動を展開しているところで

このほかにも、本市では、陸の玄関口・今治駅から「しまなみ海道」までのメインルートにおいて、自転車専用通行帯の整備により、サイクリストの安全で円滑な通行空間を確保する取組みも進めています。

しまなみ海道を観光交流資源としても活用し、しまなみ地域のファン拡大やリピーター獲得によって、さらなる誘客促進を推し進めてまいります。

“未来へ広がる、情報ネットワーク”

四国通建株式会社



本社／愛媛県今治市南大門町1丁目1-15 支店／松山・高松・徳島・高知
営業所／新居浜・西条・宇和島
電話 代表(0898)32-5555 URL <https://www.stk.co.jp/>

また、日本最大の海事都市を標榜する今治市は、海事産業を地場産業としている全国44の自治体で構成する「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」の代表世話人を務めています。

本会は、海事産業の振興及び地域の持続的な発展を目的に、海事産業界からいただいた声を政府や国会議員の皆さんに届けており、直近では、昨年11月に東京で、15自治体の首長とともに要望活動を行いました。

主要要望内容は、海運税制の拡充・延長と人材確保・育成についての支援です。海運税制に関しては、本年に期限を迎える登録免許税に係る特例の拡充・延長だけでなく、2年後に適用期限を迎える「船舶の特別償却制度」、「買換特例制度」について、継続に向けた切れ目のない支援を、さらに、人材確保・育成に関しては、外国労働者の技能実習制度に代わる新制度について、海事産業の実態に即した制度設計にしていただけるようお願いしました。

結果として、我が国の経済安全保障の観点からも、大変重要な登録免許税の特例について、要望していた延長期間を超える成果を得ることができました。

また、外国人技能実習制度に代わる新制度につきましては、引き続き制度設計に向けた議論がなさ

物価高騰が続く中、市単独事業も投入し、低所得者世帯などに寄り添う支援を

れておりますが、国会議員の方々から「海事産業の皆様は声を上げていただくことが非常に大事である」との発言もあり、業界の声を伝え、理解いただくという本会の目的を十分に果たすことができたと考えています。

物価高騰が続く中、国の経済対策の予算が成立し、1月以降、非課税世帯への世帯当たり7万円支給などが始まりました。今治市では、併せて独自の生活支援策を実施しています。また、社会経済は動き始めたものの、ゼロゼ口融資の返済等に苦しむ事業者も少なくありません。独自施策を含めて、「ウイズ・コロナ」対策と地域経済の立て直し、物価高騰対策などにはどう取り組まれていますか。

徳永 昨年5月に新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが5類に引

き下げられて、人々の社会活動も活発となり、ようやく地域の賑わいが戻ってきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵略や円安などの影響から、食料品や光熱費が高騰する一方で、収入がそれに追いついていないこともあり、地域の暮らしや経済を取り巻く環境は、未だ厳しい状況が続いています。そのため、国の交付金などを活用しながら、今治地域の実情も踏まえた迅速な支援策を展開してきました。

まずは、原油価格の高騰に直面する家計への負担軽減を図るた

木材・木くずのリサイクル事業

今治加工株式会社

本社・東予工場／西条市今在家1218番地1

TEL(0898)64-1233 FAX(0898)64-1237

松山西垣生工場／松山市西垣生町1849番地4

くまさんチップ工場／久万高原町七鳥480

東温工場／東温市下林丙479番地2

事業所／松山北吉田・松山上野・新居浜・大洲・今治・四国中央



め、「新型コロナウィルス感染症
対応地方創生臨時交付金」を活用
し、昨年11月、市内の7万6,3
89世帯を対象に5,000円分
の「燃料クーポン券」を配布しま
した。

市内の登録店舗において、ガソ
リン・灯油等の購入に充てられる
クーポン券は、1月末の期限まで
に、配布世帯の約94%にご利用い
ただいております、家計への支援に加

えて、域内消費による経済循環に
繋げることができました。

また、同じく昨年11月には、低
所得者世帯への支援として、政府
から「デフレ完全脱却のための総
合経済対策」が示され、住民税非
課税世帯1世帯当たり合計10万
円（前回3万円+今回7万円）の
給付金を支給することが盛り込ま
れました。

これを受けて本市では、対象と
なる約2万4,000世帯
へ支給要件確認書を送付す
るとともに、住民税の未申
告者等を含む約2,000
世帯に対しては、申告のう
え給付金を申請いただくよ
う勧奨通知を行い、1月末
現在で約1万3,700世
帯に給付金を支給していま
す。

さらに、「住民税均等割
のみの課税世帯」に対する
10万円給付についても、対
象となる世帯へ申請書類を
送付し、今年2月末から順
次、申請された口座への振

込みを開始してまいりますので、未申
請の場合は、お手元の書類を確認
して早めに申請いただけたらと思
います。

そして、子育て世帯に対して
も、低所得世帯への上乗せ加算給
付として、児童1人あたり5万円
の給付金を支給しています。ま
た、妊娠届出と出生届出の時機を
捉えて、それぞれ5万円を給付す
る「出産・子育て応援金」のほか、
「今治市子どもが真ん中応援券（第
1子）」と「愛顔っ子応援券（第
2子）」の交付により、物価高騰
の影響のある出産育児関連用品の
購入、子育て支援サービスに係る
負担軽減等を図っています。

さらに、昨年11月に配布した
「子育て応援せとうちみなどマル
シエクーポン」は、今治の新しい
名所となった第2・第4日曜日の
マルシエに、市内全域からご家族
連れで来てもらって、美味しいも
のを食べ、買い物を楽しんでほし
いとの思いを込めた施策です。利
用期限であった今年2月25日ま
で、計8回のマルシエに多くの方

多くの来場者で賑わう「せとうちみなどマルシエ」



一般建築・商業施設・展示装飾の設計・施工

ZOKEI
FUJIZOKEI CORPORATION

株式会社 富士造型

本社 ●松山市立花6丁目3-34 TEL(089)943-5236(代)
工場 ●松山市立花5丁目2-18

が来場され、大変ご好評をいただきました。

物価高騰が長期化する中、今年2月からは、市民生活への影響をさらに軽減させるため、国の経済対策を活用し、市内の全7万6,310世帯に「全国共通おこめギフト券（4,400円分）」を順次お届けしています。

このギフト券は、市内の取扱い店舗において、お米はもちろんのこと、それ以外の食料品や生活用品の購入にも利用できますので、日常生活への迅速な支援につながると考えています。

最後に、事業者に対する支援策ですが、コロナ禍と物価高騰という二重の影響を受けていますので、新たな販路開拓をバックアップするため、地場産品の展示会出展やECサイトへの出店・出品費用を支援する「今治市販路開拓支援事業費補助金」を創設しました。

併せて、今治市制度融資（保証料補給制度）を昨年12月1日受付分から改正し、市が補給するタイミングを「完済後」から「融資実

行時」に変更したことで、制度融資利用者の信用保証料負担が不要となり、市内の中小企業・小規模事業者の皆さんへの支援強化を図ることができました。

県立今治病院の早期整備方針が決まり、医療機能のさらなる強化を目指す

—— 老朽化が進んでいた県立今治病院については、「移転・新築」という方針が決定し、市が要望した場所を候補地としての立地も決まりました。県立今治病院が地域医療に果たす役割や今回の整備方針、期待される効果、市としての今後の取組みなどをお願いします。

徳永 今治圏域における医療体制の特徴として、規模200床以上の病院が県立今治病院以外になく、中小の医療機関の皆さんに、救急医療をはじめとする地域医療を献身的に担っていただいていることが挙げられます。そして、こうした医療機関では、後継者の不在や施設の老朽化などによって、

引き続き、生活と商いの両方を支えるために国の動向を注視し、県との連携を図りながら、適切なタイミングで迅速に対応していきたいと考えています。

近い将来、事業継続が困難になるケースも、少なからず予想されるという課題があります。

このような状況の中、今治市独自の施策として、救急医療を維持するために愛媛大学から医療チームの派遣を受ける事業を創設し、コロナやインフルエンザ流行時には、休日の発熱外来開設などにも取り組んでいるところです。こうした思い切った対策には、今治市医師会の全面的な協力が不可欠ですが、医師会と市との強固な連携こそが、本市のストロングポイントだと感じています。

今治圏域最大の規模を持ち、他の医療機関では対応が困難な救急医療、災害医療、周産期医療など

一般社団法人 今治市医師会

会長 木本 眞

事務局:〒794-0026 愛媛県今治市別宮町7丁目1番40号



の政策的医療を中心に担っていただいている県立今治病院は、地域にとつてなくてはならない中核病院であり、老朽化対策は本市にとつても大変重要な問題です。

これまで県に対しては、建替えについての要望を継続してきましたが、その甲斐もあり、一昨年の知事選挙では、中村時広知事の公約に「老朽化が課題となる県立今治病院のあり方について、本格的

な検討を進める」との項目を盛り込んでいただきました。この公約を受け、「1日も早く整備に着手していただきたい」との思いから、昨年2月には今治市医師会長とともに、今治市が所有している「しまなみの杜1・2」を移転候補地として提案し、早期の整備を要望させていただきました。

その後、県が主催する「県立今

治病院老朽化対策基本計画策定委員会」において、今

治圏域の今後の医療需要や医療提供体制の課題を踏まえた「県立今治病院のあり方や整備方針」が議論され、

昨年の11月24日、今治市提案の市有地を候補地として早期整備を目指す方針が発表されたところです。

本計画では、病院の移転・新築に加え、今治圏域最大の病床を有する県立病院として、政策的医療や高度・急性期医療を中心に医療機能を強化すること、さ

らには、将来の医療需要・供給体制を踏まえた病床規模240床を確保するといった方針が示されており、本市の医療体制の充実に大きく寄与するものと、大変ありがたい受け止めています。

移転候補地となった「しまなみの杜1・2」の面積は約2万8,000㎡と、新病院建設のための十分な広さを有しており、幹線道路に接しているほか、しまなみ海道からのアクセスも良く、今治小松自動車道が完成した暁には、今治市南東部や西条方面からのアクセスも格段に向上するなど、来院者や救急車等のアプローチ性も十分に確保されます。

また、標高50mとやや高台にあるため水害リスクも低く、圏域内唯一の災害拠点病院としての機能も十分に発揮できるものと認識しています。

一方で現時点では、候補地から最寄りのバス停まで距離があり、バスの便数も少ない状況にあることから、今後は、来院者にご不便をおかけすることのないよう、バ

スやタクシー、そして、新たなモビリティサービスなど、公共交通機関によるアクセスの改善も含めた周辺環境の整備についても、県や交通事業者と知恵を出し合い、取り組んでいきたいと考えています。

今治圏域の医療提供体制の要である県立今治病院の一日も早い完成を願うとともに、本市としましても、今治市医師会や地域の医療機関との連携のもと、医療機能のさらなる強化が図られるよう、最大限の力を尽くしてまいります。

県立今治病院の移転候補地(しまなみの杜)



弁護士法人 **たいよう**

愛媛の躍進は地域企業と法律家の連携で

愛媛県弁護士会所属 代表弁護士／吉村紀行

愛媛県 松山事務所

愛媛県 大洲事務所

☎089-907-5601

☎0893-59-0353

なお、現在の県立今治病院が移転した後の跡地については、「跡地の有効活用は重要な地域課題」として位置づけ、40年間の長きにわたる病院を支えてくださった地元のご意見もいただきながら、県としっかり協議を進めていきます。

能登半島地震を受け、被災地支援を行うとともに、今治市の防災・減災対策の見直しも

—— 新年早々の1月1日、最大震度7の能登半島地震が起これ、甚大な人的被害、家屋等の倒壊、津波被害が出ました。今回の震災について、市民の命と財産を預かる市長としては、どう思われますか。また、市としての被災地支援に加え、今治市の防災・減災に、能登半島地震での対応や知見、教訓等をどう生かすのか、お願いします。

徳永 まずは、能登半島地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご家族や被災された方々に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災された地域の日も早い復旧と復興を願っています。

2016年の熊本地震の際に

は、ある程度迂回することによって、物資や緊急車両が被災地に入りましたが、今回の地震では、半島という地理的な要因もあって迂回ができず、結果として、大動脈となる道路の寸断がライフライン等の復旧に大きな影響を与えたのではないかと思っています。

また、あまりにも被害が甚大であったため、船による海からの支援やヘリコプターによる空からの支援が難航したことも、市民の皆さんの生命・財産を守る行政として、大変深刻に受け止めています。

愛媛県による指揮のもと、これまで今治市からは7名の職員を「災害マネジメント支援」として輪島市に、保健師1名を「避難所の健康支援」として七尾市に派遣

思い通りにできた最高の日も。
逆に全くできずに落ち込む日も。
練習が楽しくてたまらない日も。
自信を失いそうになった日も。
1日1日が夢への道のり。

世界一のロボットをつくる
八幡浜工業高校 電気技術部

日本一の書道部になる
三島南高等学校

ひめぎんは、ゆめぎん。
みんなの夢を応援します。

小童れを与える
クライマーになる
真鍋 竜

世界を引張る
単一のバスケット
プレイヤーになる
船山 拓斗

世界に通用する
溶接の
スペシャリストになる
村井 珠夏

愛媛銀行



しています。

そして、水道施設の応急復旧を支援するため、2月19日から3月1日の間、今治市管工事業協同組合と今治市の合同で、延べ12名(2班体制)が輪島市で作業を行いました。

2月27日から3月17日の間には、1日あたり最大で1,200人分の生活用水を作ることができ、浄水車を延べ10名の職員(3班体制)とともに、志賀町へ派遣

しました。

この浄水車は、全国で初めて「セラミック膜ろ過装置」を車載したもので、安定した水質・水量の浄水を供給することができま

す。最初に輪島市へ派遣した職員からは、今後、現地でタオルの需要が高まるとの報告を受け、今治タオル工業組合と今治地区トラック協会、今治市の3者が協力して、

フェイスタオル5,000枚とバスタオル5,000枚を輪島市へお届けしました。

職員を派遣したことが、現地のニーズを踏まえたきめ細やかな支援につながったと考えています。

私たちの地域では、まず南海トラフ巨大地震への対応が必要となりますが、全国で多くの自治体が被災することによって、大阪や兵庫のような都市部と、高知のように太平洋に面している、より甚大な被害が想定

されている地域へ支援が集中することも考えられます。

この場合は、本市で被害が出ているにもかかわらず、支援が遅れることも懸念されるため、可能な限り独自に復旧・復興に努める必要があり、自分の身は自分で守る「自助」という防災の基本に立ち返ることが重要です。

今年の3月議会には、自助を強化するための支援として、「家具転倒防止資材の購入」や「地震ブレーカーの設置」に対する補助、また、「耐震診断・設計・工事」という一連の経費を補助する当初予算案を上程しています。

そして、自助と合わせて、災害時に自分たちの地域を協力して守る「共助」も強化していく必要があります。そのためにも、地域のリーダーとなる防災士の育成、自主防災組織の充実を進めていく予定ですが、「今治みらい発掘プロジェクト12」などによって、地域の中での「むすびつき」を強めることも、合併20周年記念事業の大切な要素だと思っています。

能登半島地震では、上水や下水が使えないというインフラの断絶によって、トイレの問題がクローズアップされました。これを踏まえて、本市では備蓄基準の見直しを行い、これまで50人に対し1基の割合で備蓄していた簡易トイレを、20人に対して1基に変更し、「公助」としての備えを強化する予定です。

防災・減災に向けた取り組みは、行政だけで成り立つものではありません。今回、被災地に派遣した職員の経験を最大限に活かし、市としても平時から万全の体制を整えていきますが、民間企業やNPO等の方々とも連携を図り、点から面へと取組みを広げていくことが必要です。

そして何よりも、「一人ひとりの災害への備え」と「地域のつながり」が大切であり、ご自身や大切な家族、身近な人々を守っていただくためにも、日頃の防災訓練や出前講座等の機会を通じて、市全体で防災意識を高めてまいります。